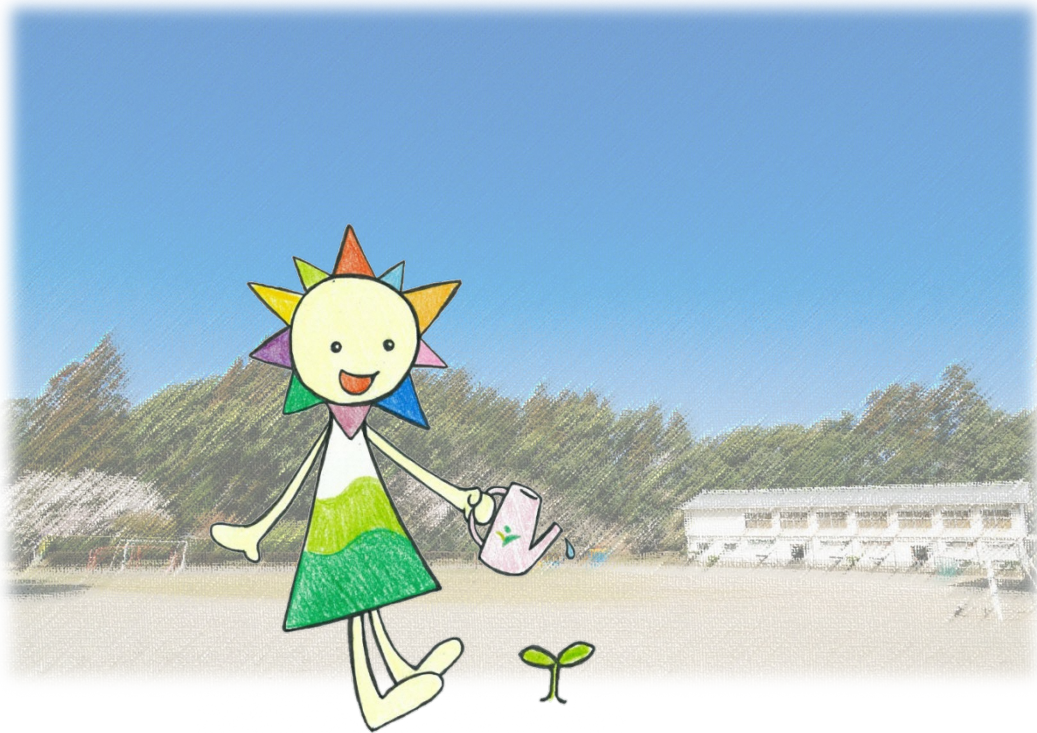


特教研B-376

令和4年度 地域支援事業報告書

地域における インクルーシブ教育システムの推進



令和5年6月



独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

はじめに

地域におけるインクルーシブ教育システム構築を一層推進するため、都道府県や市区町村教育委員会と国立特別支援教育総合研究所が協働して取り組む「地域支援事業」、その2年目の報告書をお届けします。

今年度も13の区市町教育委員会の参画を得て、地域におけるインクルーシブ教育システム構築のための多岐にわたる事業を実施することができました。

参画された教育委員会の担当者の皆様は、日々教育に係る様々な業務に携わっていらっしゃいます。特別支援教育以外にもたくさんの業務があります。また、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る業務があったことでしょう。そのような中、13の教育委員会の担当者の皆様は、本事業に真摯に、そして、主体的に取り組んでくださいました。象徴的だったのが8月に実施した「地域支援事業推進プログラム」です。今年度、初めて来所による対面とオンラインのハイブリッドで開催しましたが、来所された担当者の皆様は、すぐに打ち解けて自発的に情報交換や相談をなさっていました。また、オンラインでの参加者とも質疑応答を交わすなど、交流の輪が広がっていききました。地域におけるインクルーシブ教育システムの構築という同じ課題に取り組んでいる方々の熱意に直接触れることができた時間でした。この推進プログラムを契機に、担当者同士が直接連絡を取り合うなど交流が進み、事業が深化したとのお話も伺いました。

こうして実施された事業の成果として、本報告書にありますようなインクルーシブ教育システム構築に向けたそれぞれの一步を着実に進めてくださいました。ご参画いただいた教育委員会の皆様の熱意と努力に、改めて敬意と感謝を表したいと存じます。

また、今年度も本事業のアドバイザーをお引き受けいただいた、青山新吾先生（ノートルダム清心女子大学）と笹谷幸司先生（神奈川県立総合教育センター）には、推進プログラムや成果報告会において、特別支援教育の本質に迫る貴重な御助言をいただきました。心より感謝申し上げます。

全国に1,800近くある都道府県・市区町村教育委員会は、どれも同じではなく、インクルーシブ教育システム構築の課題も一様ではないでしょう。しかし、13の区市町教育委員会が1年間、真摯に取り組んだ事業の成果は、全国の教育委員会が直面している課題の解決に活用いただけるものがあると確信しています。

国立特別支援教育総合研究所インクルーシブ教育システム推進センターは、本事業を引き続き展開し、事業の充実と成果普及に取り組んで参ります。より多くの教育委員会にご参画いただきますようお願い申し上げます。

国立特別支援教育総合研究所インクルーシブ教育システム推進センター
上席総括研究員（兼）センター長
久保山茂樹

目次

1. 地域支援事業の概要	1
2. 地域支援事業参画地域	3
3. 参画地域の報告	4
札幌市教育委員会	5
釜石市教育委員会	11
鹿沼市教育委員会	13
さくら市教育委員会	17
下野市教育委員会	21
厚木市教育委員会	29
葉山町教育委員会	31
須坂市教育委員会	33
飯田市教育委員会	39
長野県教育委員会	42
犬山市教育委員会	45
箕面市教育委員会	47
鹿屋市教育委員会	50

1. 地域支援事業の概要

国立特別支援教育総合研究所（以下「特総研」という。）は、インクルーシブ教育システムの構築および推進を目指し、平成28年度～令和2年度に地域実践研究として取り組んできました。令和3年度からは、この研究の目的を引き継ぎ、実施形態を「研究」から「事業」に変更し、都道府県及び市区町村教育委員会（以下「教育委員会」という。）が計画したインクルーシブ教育システムの推進に係る事業を、申請に応じて支援することとなりました。

地域支援事業では、各地域に担当する研究職員を置き相談を受けると共に、4月に事業説明会、8月に推進プログラム、3月に報告会を開催し、インクルーシブ教育システム推進センターと参画地域全体で課題解決に向けた取組を行います。また、年間を通して月1回オンラインで参画地域の担当者が交流できる場「交流スペース」を提供しました。令和4年度の1年間の実施内容は次の通りです。

(1) 地域支援事業年間実施報告

	令和4年度	令和5年度
4月	・担当地域への連絡と実施計画案提出依頼 ・実施計画案提出（4月25日） ①事業説明会（4月28日）	
5月	・実施計画書の確定 ・交流スペース開催（5月31日）	
6月	・交流スペース開催（6月28日）	
7月	・交流スペース開催（7月26日）	
8月	・推進プログラム資料提出（8月18日） ②推進プログラムの開催（8月26日）	
9月	・交流スペース開催（9月27日）	・募集開始（都道府県教育委員会に送付）
10月	・交流スペース開催（10月25日）	
11月	・交流スペース開催（11月29日）	・申請締切（11月30日）
12月		
1月	・交流スペース開催（1月31日）	・参画地域への決定通知送付
2月	・報告会資料提出（2月24日）	
3月	③報告会（3月10日） ・報告書提出（3月17日）	

① 事業説明会（オンライン）

自治体で計画している事業の概要を基に、本事業で取り組む実施計画案を作成していただき、その資料を参画地域全体で共有します。各地域の課題や実施内容を共有することで、計画を深めると共に、地域交流のきっかけづくりを行います。

② 推進プログラム（ハイブリッド）

研究所に来所し、1泊2日で、事業について、研究所職員および参画地域の担当者と協議をしたり、交流を図ったりします。また、アドバイザーとしてお願いしている2名の専門家にも参加していただき、インクルーシブ教育システム推進に関する講義と協議会でのアドバイスを受けることができます。推進プログラムは対面による開催を基本としていますが、令和4年度は新型コロナウイルスの感染状況から1日開催とし、参画地域の判断で参加方法を選択してもらいました。

③ 報告会（オンライン）

1年間取り組んだ成果と課題を報告することで、各地域の進捗状況を共有すると共に、情報収集をする機会となります。

(2)地域支援事業担当スタッフ

インクルーシブ教育システム推進センター

- ・久保山茂樹（札幌市、箕面市 担当）
 - ・伊藤 由美（釜石市、飯田市、鹿屋市 担当）
 - ・玉木 宗久（鹿沼市、下野市、犬山市 担当）
 - ・照井 純子（さくら市、須坂市、長野県 担当）
 - ・土屋 忠之（厚木市 担当）
 - ・佐藤 利正（葉山町 担当）
-
- ・畠 由美（事務補佐員）

2. 地域支援事業参画地域

令和4年度は以下の13地域が本事業に参画されました。13地域と各地域の実施事業名（もしくは、本事業実施の事業名）は以下の通りです。各地域の事業の内容は報告書に記載しています。

教育委員会	事業名
札幌市教育委員会	幼児教育施設の教職員へのインクルーシブ教育システムの理解啓発のためのエピソード集の活用方法の検証
釜石市教育委員会	インクルーシブ教育システムの構築に向けた校内研修の実施と地域への発信
鹿沼市教育委員会	インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組～それぞれに違うことが、それぞれを活かし合う～
さくら市教育委員会	学校・地域・保護者がともに考える「こんな学校っていいな」
下野市教育委員会	子どものよさや可能性を最大限に伸ばし、共に学び支え合うインクルーシブ教育に向けて～きらきら輝き、共に生きる しもつけの子～
厚木市教育委員会	安心して共に学べる教育の推進
葉山町教育委員会	支援教育推進指針の作成
須坂市教育委員会	園から小学校への切れ目のない体制づくり
飯田市教育委員会	通常学級における特別支援教育
長野県教育委員会	地域の副次的な学籍の一層の連携強化の構築
犬山市教育委員会	読み書き障害の児童把握と支援
箕面市教育委員会	令和4年度インクルーシブ教育システム構築のための地域支援事業～保育所及び幼稚園等と小学校の円滑な連携について～
鹿屋市教育委員会	特別支援教育に関する現職教職員向けの研修プログラム作成に関する取組

3. 参画地域の報告



教育委員会名	札幌市教育委員会
地域支援事業名	
幼児教育施設の教職員へのインクルーシブ教育システムの理解啓発のためのエピソード集の活用方法の検証	
インクルーシブ教育システム推進における地域での課題	
<p>本市の幼児教育の担い手は私立が9割以上を占めているが、私立幼稚園等の教職員の平均勤続期間は全国的にも約7年という実態があり、札幌市においても指導方法等の蓄積や人材の育成が困難な状況がある。札幌市では、市立幼稚園に配置されている幼児教育支援員が私立幼稚園等を訪問し、教職員に対して支援を必要とする幼児との関わり方などについてアドバイスを行っているが、訪問する回数が限られており、もっと園に来てほしいという要望がある。そのような実態から、直接的な訪問以外でも支援の方法等について伝える効果的な方法はないか考えることが必要な状況である。</p>	
インクルーシブ教育システム推進に向けての本事業の目的	
<p>市立幼稚園で蓄積してきた特別支援教育の実践から、幼児理解に基づいた具体的な関わり方等の成果をエピソード集としてまとめ、私立幼稚園・認定こども園・保育所に拡げていくことを目指す。エピソード集では、支援を必要とする幼児との関わり方の単なるノウハウだけではなく、幼児の内面を理解することや幼児の肯定的な姿を発信することで、幼児の見方や捉え方が変わることを示すとともに、このような視点の変化が支援の変化につながる等の考え方を幼児教育施設と共有することを目指している。</p>	
本事業の概要(本事業の内容とともに、本事業が地域のインクルーシブ教育システム推進に向けてどのように寄与すると考えているかについて)	
<p>令和2年度より、本研究所の地域実践研究に参画し、「その子らしさが発揮される幼児教育の在り方の共有」及び「幼児の見方や捉え方の共有」に向け、市立幼稚園から集約した具体的な手だて等をまとめた保育に生かせるエピソード集を作成した。このエピソード集は、保育現場で日々、子どもたちと向き合ってきた市立幼稚園の教諭の実践が基になっており、読み手である保育者が身近な実践として受け止めることができると考えている。</p> <p>今年度は、市立幼稚園教諭が園を訪問して直接支援したり、園内研修を実施したりする機会にエピソード集*を活用し、保育者が「自分たちもやってみよう」という思いをもち、次の保育につながられるようなよりよい活用方法を検証していく。</p> <p>※札幌市教育委員会幼児教育センター（監修）、札幌市立幼稚園の先生方（協力）：『ちょっと気になる子の理解と育ち 知恵とワザ』、風鳴舎、2022年</p>	
令和4年度の実施状況(いつ頃何を行ったか)	
令和4年4月	エピソード集の完成
7月～	エピソード集を市内保育所・認定こども園・幼稚園等へ配布 市立幼稚園教諭が私立園への訪問支援、訪問研修で活用
10月	市立幼稚園教諭・幼児教育支援員とエピソード集の活用について情報交流
12月	地域支援事業学習会の実施

令和5年2月 幼児教育支援員と学習会の振り返り、次年度以降の活用について協議

本事業を行ったことによる成果

- 市立幼稚園教諭とエピソード集の効果的な活用について協議をする中で、以下2点が分かった。
 - ・市立幼稚園教諭や幼児教育支援員が、訪問研修や訪問支援で伺う園の実態や、現場の困りがさらに見えてきた。
 - ・訪問時に、エピソード集の事例をもとに助言すると、子どもを肯定的に理解することや支援のポイント等を訪問園の保育者と共有しやすくなった。
- 訪問研修、訪問支援、学習会で挙げられた実践を通して、エピソード集作成時に得た成果（以下「」内）を市内の幼児教育施設の保育者と共有することができた。
 - ・「“幼児の姿の読み取り”は、子どもの“よさ”を捉えることにつながり、子どもの成長につなげる支援が見えてくる」という昨年度の成果は、様々な保育の場面においても共通した考えであることを確認できた。保育者の子どもの捉えが変わることで、その子にとって必要な支援を考えることができ、保育が楽しくなっていく様子を私立園の保育者の発表や協議内容から感じ取ることができた。
 - ・特総研の担当研究員に子どもの理解や保育者の支援について、意味付けをしてもらうことで、保育のポイントが明確に捉えられるようになった。

今後の課題

- 幼児教育施設の教職員へインクルーシブ教育システムの理解・啓発を継続していく必要性
 - ・市立幼稚園教諭との協議の中で、訪問支援先の保育者が、エピソード集にある働きかけを担当する子どもの実態に関わらず全く同じ方法で実践したため、その子にとって効果的な支援にならなかったケースがあることが分かった。日々の保育に悩んでいる保育者は多いため、エピソード集の効果的な活用や、訪問研修、訪問支援などを継続していく必要性がある。

次年度に取り組みたいこと

- 市内保育所・認定こども園・幼稚園におけるインクルーシブ教育システムの実践を調査
 - ・市内保育所・認定こども園・幼稚園でのエピソード集の効果的な活用について、調査を実施したい。
 - ・訪問研修や訪問支援等、市立幼稚園教諭が私立園等へ直接関わることで、保育者や子どもたちにどのような効果があったか、アンケート等を行い、さらに検証を進め、今後の札幌市の幼児教育の質向上へ生かしていきたい。

担当（札幌市教育委員会 児童生徒担当部 幼児教育センター担当課 金澤 恵美）

札幌市の現状と課題

幼稚園 70園
認定こども園 154園
保育所 243園

現状

- ・札幌市の幼児教育の担い手は、9割以上を私立が占めている。
- ・札幌市幼児教育センターとその補完的役割をもつ研究実践園(市立幼稚園)が、札幌市全体の幼児教育の質の向上を図るために、中核的な役割を担っている。



課題

- ・私立幼稚園等の教職員の平均勤続期間は約7年という実態があり、札幌市も同様に、指導方法等についての蓄積や人材の育成が困難な状況がある。
- ・幼児教育支援員が私立幼稚園等を訪問し、教職員に対してアドバイス等をする回数に限られており、「もっと来てほしい」という要望があるが十分応えられていない。
- ・インクルーシブ教育システムの理解啓発を図るためには、私立の幼児教育施設との連携が欠かせず、保育や教職員の実態を踏まえ、**より効果的に発信する方法について研究を進めることが必要**である。

R2年度からの取組

背景～札幌市の幼児教育の振興を図るしくみ

札幌市立幼稚園が果たしてきた役割

幼児教育施設と連携し、札幌市全体の幼児教育の質の向上を図る重要な役割を担っている

新たな
スタート!

つながる
ひろがる

平成20年度
幼児教育センター
設置

平成23年度
市立幼稚園
研究実践園化

平成26年度
「札幌市教育振興
基本計画」スタート

平成27年度
「子ども・子育て支
援新制度」スタート

令和元年度
幼児教育の
無償化施行

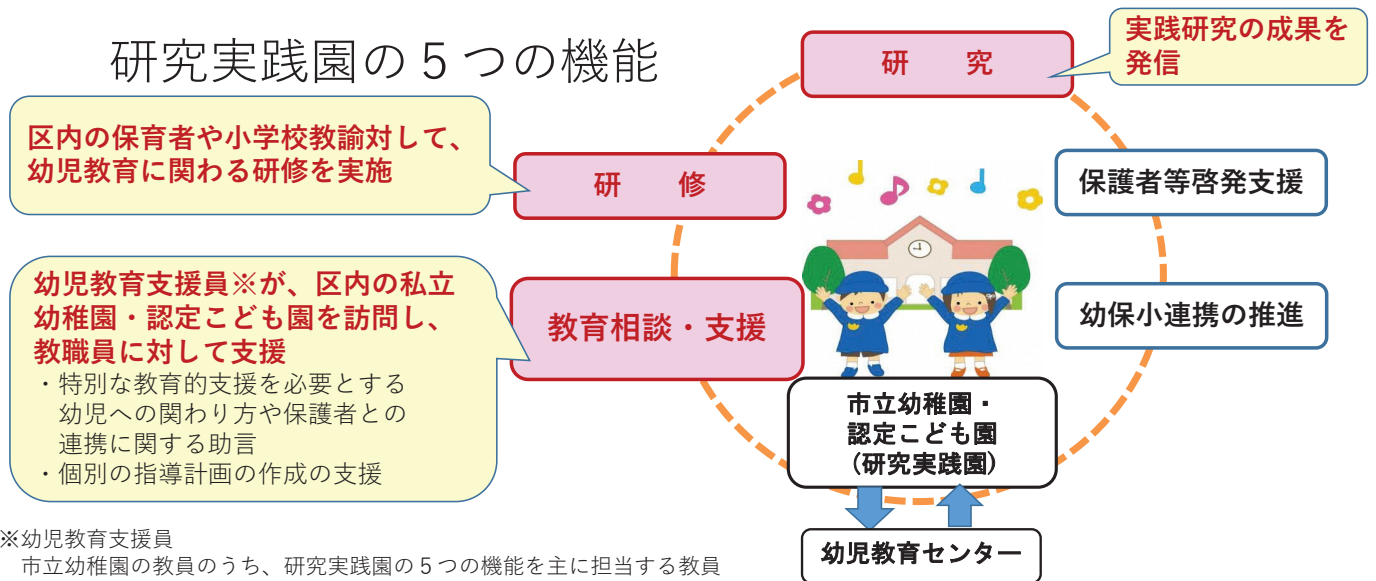
令和2年度
市立幼稚園の
今後の在り方に
関する方針策定

札幌市における幼児教育の将来像
つながる ひろがる 札幌市の幼児教育



研究実践園（市立幼稚園）の役割

研究実践園の5つの機能



地域支援事業学習会

○令和4年12月16日（金）15:00～16:30

○札幌市生涯学習センター（ちえりあ）

○参加対象者

市立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園、保育所の保育者

○目的

札幌市の幼児教育施設職員がともに保育を語り合い、
インクルーシブ教育システムについて学び合う

地域支援事業学習会

■提言

「ちょっと気になる子の理解と育ちにかかわるエピソードから
インクルーシブ教育システムについて考えよう」

*公立保育所、私立幼稚園、幼児教育支援員（研究実践園）から発表

*コーディネーターとして、特総研の研究員が参加した

■グループ協議

「ちょっと気になる子の様子や園での取組、
学級のお子さんとのつながり等から、
日々の活動や関わりのヒントを話し合おう」

■まとめ 特総研研究員



提言の様子

地域支援事業学習会



○感想

- ・子どもを肯定的にみること、行動の背景をとらえること
- ・子どもの可能性を信じて、子どもの思いを受け止め、共感すること
- ・子どもの好きなことを取り入れたい

- ・みんなと同じ活動をするのが難しいようであれば、「これなら大丈夫」を見つけて「できた」という自信をつけていきたい。
- ・「これなら大丈夫」から「これでも大丈夫」につながる保育をしたい
- ・子どもたちがつくっている良い雰囲気の上に、一人一人の個性を生かすクラスの一員として認める保育者の思いがある

- ・教師がチームとして子どもを育てる環境が大切



グループ討議の様子

地域支援事業学習会

○感想

- いろいろな実践（他園）の話が聞けてよかった
- 自分にはない発想の保育だった
- 保育者として共感できることがたくさんあり、「つながれた」と感じた
- 集まって話せたことで、先生方が一人一人の子どもたちのために励んでいることを実感し、頑張る力がもらえた



まとめ：特総研研究員

地域支援事業学習会

○素晴らしい保育者・園との出会い

- 提言者として話をした保育者の、明るく笑顔で子どもとのエピソードを語る姿
- 悩みは尽きない。子どもとの関わりに楽しさを見いだせる同僚との関係。

○一緒に考える幼児教育支援員の役割

- 研究実践園（幼児教育支援員）が訪問研修や訪問支援、教育相談で関わることで視野が広がる、保育者が認めてもらえる。

○つながりができたこと

- 同じような悩みがあること、様々な取組がヒントになること。

○意味づけがあること

- 保育で大切にしていること、大切にしたいことが明確になる。

令和4年度地域支援事業報告書
地域におけるインクルーシブ教育システムの推進

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長 中村 信一

令和5年6月

著作 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
インクルーシブ教育システム推進センター

発行 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
〒239-8585
神奈川県横須賀市野比 5 丁目 1 番 1 号

TEL:046-839-6803

FAX:046-839-6918

<https://www.nise.go.jp>